



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月19日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2788 URL http://apple-international.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 和喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 近藤 則明 TEL 059-347-3515
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	24,120	△11.6	△44	—	△27	—	25	—
23年12月期	27,300	△20.6	110	△77.8	△173	—	△708	—

(注) 包括利益 24年12月期 △134百万円 (—%) 23年12月期 △357百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	204.77	—	0.5	△0.2	△0.2
23年12月期	△5,688.32	—	△13.6	△1.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △143百万円 23年12月期 73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	18,753	5,687	26.1	39,267.31
23年12月期	14,051	5,826	34.8	39,231.59

(参考) 自己資本 24年12月期 4,893百万円 23年12月期 4,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△520	△3,193	3,900	2,103
23年12月期	88	△55	206	1,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,617	100.0	351	2.4	206	1.4	50	0.3	401.24
通期	28,563	100.0	835	2.9	565	2.0	163	0.6	1,308.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年12月期	124,614株	23年12月期	124,614株
24年12月期	ー株	23年12月期	ー株
24年12月期	124,614株	23年12月期	124,614株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	3,026	△22.7	△227	ー	25	ー	256	ー
23年12月期	3,917	△52.8	△421	ー	△738	ー	△944	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	2,060.17	ー
23年12月期	△7,582.79	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	8,579	4,318	50.3	34,653.39
23年12月期	6,038	4,116	68.2	33,034.02

(参考) 自己資本 24年12月期 4,318百万円 23年12月期 4,116百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、[添付資料] P 2 [時期の見通し]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く欧州債務問題や新興経済の成長率の鈍化によって世界経済が減速し、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国（以下「中国」という）を中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、主に欧州メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確保することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は24,120百万円（前期比11.6%減）、営業損失は44百万円（前年同期は110百万円の営業利益）、経常損失は27百万円（前期は173百万円の経常損失）、当期純利益は25百万円（前期は708百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・日本

日本国内における中古買取・販売事業につきましては、当連結会計年度末の「アップル」フランチャイズ店舗数204店（前連結会計年度末は204店舗）となりました。

また、東南アジア諸国を中心とした中古車輸出事業は、為替相場が円高で推移したこともあり、売上高は前期と比較し1,331百万円減収となりました。

この結果、当連結会計年度における日本の売上高は8,136百万円（前期比14.1%減）、営業損失は240百万円（前期は523百万円の営業損失）となりました。

・中国

中国汽车工业协会が平成25年1月に公表した平成24年1～12月の新車販売台数累計は、前期比4.3%増の1,930万6,400台となりました。北京モーターショーで発表された新モデルの販売が全体の販売台数を押し上げたこともあり、米国の新車販売台数を上回り4年連続で世界一を維持しています。尖閣諸島をめぐる日中関係悪化による日本車不買運動や景気減速、ガソリン価格上昇等の影響で伸び率は1桁にとどまり純化したものの、基本的には緩やかな上昇傾向を維持しています。

なお、当社の主力商品であるメルセデスベンツについては、ダイムラーが平成25年1月7日に公表した中国国内の1～12月の新車販売台数累計は前期比1.5%増の19万6,211台となりました。尖閣諸島をめぐる日中の対立から日本車メーカーの販売台数は大幅に減少している中で、当社の主力商品はドイツ車であることから販売台数は堅調に推移しております。

しかし、販売台数は順調に推移しているものの、値引き競争による1台あたり利益額の減少、広告宣伝費等の販売費の増加等があったことから、前期と比較し減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の中国の売上高は15,984百万円（前期比10.4%減）、営業利益は195百万円（前期比は69.1%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当面は昨年に引き続き厳しい状況が続くものの、期後半からは次第に回復が強まっていくものと見込んでおります。米国経済は雇用や住宅問題の改善に伴い回復傾向が続く反面、欧州経済は、景気回復にかなりの時間を要するものと思われ、経済は低調に推移するものと見込まれます。中国やインドを中心とした新興国は、昨年の一時的な減速から徐々に持ち直し、高い成長率を実現するものと見込まれます。

また、わが国経済におきましては、積極的な経済政策や世界経済の回復に伴い、期後半に景気後退局面から脱却するものと見込まれます。

このような経営環境の中、当社の業績の太宗である中国での新車販売事業の主な商品は、欧州ブランドメーカーによるものであり、その中でもダイムラーは平成27年（2015年）までに20種類（改良モデルを含む）に及ぶ新型車を投入し、年間販売台数を30万台へ引き上げる計画もあることから、今後も堅調に推移していくものと予想されます。

一方、国内の中古輸出入については、為替相場という変動要因はあるものの、当面は円安傾向にあると見込まれるため、収益は改善されるものと見込んでおります。

次期の見通しにつきましては、売上高28,563百万円、営業利益835百万円、経常利益565百万円、当期純利益163百万円を見込んでおります。

なお、業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化により、当該数値と異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末（平成23年12月末）と比較して4,702百万円増加して18,753百万円となりました。

これは、現金及び預金が3,600百万円増加、長期貸付金が412百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,841百万円増加して13,066百万円となりました。

これは、短期借入金が4,647百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して、139百万円減少して5,687百万円となり、自己資本比率は26.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末（平成23年12月末）と比べて284百万円増加し、2,103百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益176百万円となりましたが、売上債権の増加による支出357百万円、たな卸資産の減少による収入195百万円、未収入金の増加による支出529百万円があったことなどから、520百万円の支出（前期は88百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の増減額2,799百万円、貸付けによる支出1,031百万円などがあったことから、3,193百万円の支出（前期は55百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増減額3,933百万円、長期借入れによる収入90百万円、リース債務の返済による支出117百万円などがあったことなどから、3,900百万円の収入（前期は206百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	34.8%	26.1%
時価ベースの自己資本比率	6.2%	4.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6,778.7%	△2,043.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.0%	△269.5%

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

7. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、今後につきましては、財務体質の一層の強化を図りながら、当社の経営成績および財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

しかしながら、平成24年12月期において当期純利益を計上いたしましたが、最優先すべき課題は財務基盤の安定及び内部留保の充実との経営判断に至り、誠に遺憾ではございますが期末の配当は無配とさせていただくこととなりました。

次期につきましては、依然経営環境が厳しいことから、無配とさせていただきたく、株主様のご理解を賜りたいと存じます。まずは、早期の復配に向けて会社一丸となって業績伸長に邁進してまいりる所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（アップルインターナショナル株式会社）、重要な連結子会社2社（アップルオートネットワーク株式会社、A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED）を含む連結子会社17社により構成されており、国内、海外において自動車の販売ならびに仕入および買取を行っております。

I 日本

①中古車輸出事業

国内一般ユーザー等から買取および国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸入業者へ販売をしております。主に当社、株式会社アイ・エム自販が行っております。

②中古車買取・販売事業

日本国内において、国内ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者等に販売を行っております。主に当社、アップルオートネットワーク株式会社、カーコンサルタントメイプル株式会社が行っております。

アップルオートネットワーク株式会社においては、中古車買取店のフランチャイズ・ビジネスとして、「アップル」に加盟する会員に対して、国内オートオークションでの中古車落札価格情報や在庫情報等から買取時の適正な価格情報を提供することと、「アップル」ブランドを活用した販売促進活動等を通じて、加盟会員の統括管理を行っており、加盟会員からはロイヤリティを受け取っております。

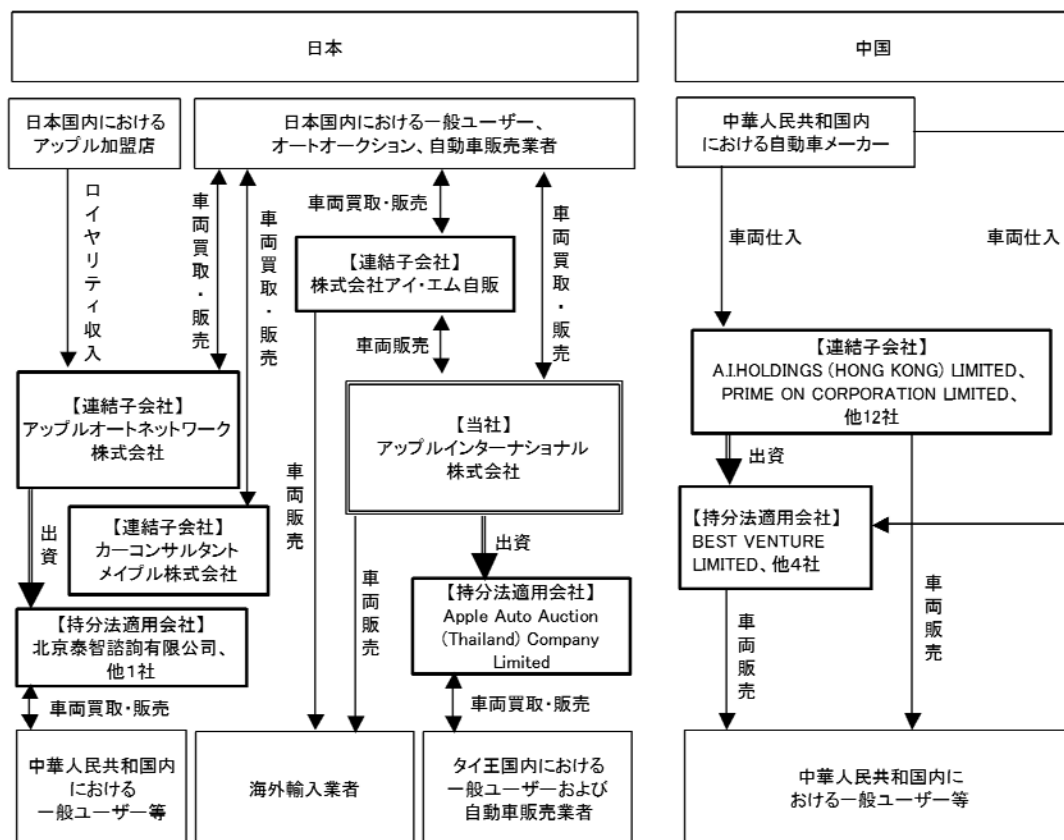
また、アップルオートネットワーク株式会社は北京泰智諮詢有限公司に出資を行っております。北京泰智諮詢有限公司は持分法適用会社であり、主に中華人民共和国でアップルのフランチャイズ・ビジネスの展開を行っております。

II 中国

中華人民共和国を中心に、新車販売を行っております。

A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED、PRIME ON CORPORATION LIMITEDおよびその子会社12社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念『FORWARD THE FUTURE』

アップルは、絶えず市場の要請を先取りし、グローバルに自動車関連ビジネスを展開しながら、社会生活の改善と向上に寄与することを社会的使命と感じております。

私達アップルは、世界中の人々と喜びを分かち合いながら、お客様と社会からの信頼を築きあげることに価値を見出し、夢の実現に向けグローバルに自動車関連ビジネスを展開してまいりました。

これからも私達アップルは、人へ、地域へ、そして社会へ、新たな価値を創造し続けることに挑戦し、新しい未来を切り開き、社会の発展に貢献してまいります。

②経営方針『CREATE THE VALUE』

- ・「NOと言わずにBESTを尽くして、お客様に満足して頂ける方法を考える」
- ・「従業員が達成感と充実感を感じられる職場環境を実現する」
- ・「自動車関連ビジネスを通じて世界の発展に貢献する」

お客様の喜びは、私達アップルの喜びそのものであり、お客様に喜んで頂くためには、他社他人と異なる独創的な発想を持つ勇氣、一歩先んじて実践する勇氣を持つことが必要であり、私達アップルは、この勇氣の中にこそ未来を切り拓く鍵があり、価値を見出しております。

お客様に満足して頂ける方法を考えていくとき、そこに人材の成長、企業としての発展があり、お客様に満足して頂いたとき、その達成感と充実感が次の新たな夢・ロマンを私達にもたらしてくれます。

これからも私達アップルは、お客様の喜びをすべての原点として、お客様の中へ、お客様とともに喜びを分かち合っていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的安定的な収益の確保を目的とした企業経営を行うため、既存事業による収益と新規事業への投資の両面についてバランスを保ちながら収益拡大を図る『拡大均衡政策』を実施してまいります。従いまして、成長性としては増収率、収益性としては売上高経常利益率、効率性としては自己資本利益率を重要な経営指標として考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社設立以来、東南アジア諸国への中古車事業を中心に大きく業容を拡大してまいりました。しかしながら、急成長による財務体質の歪みが生じたため、平成19年度より当社の将来的なカンパニースタイルを確立し、以下の企業コンセプトを明確にしました。

期間	企業のコンセプト	
平成8年～平成18年	リーディングカンパニー	中古車輸出業界をリードする企業
平成19年～平成21年	ハイパーカンパニー	財務体質が強固で内部統制のとれた強い企業 社員が仕事に対する誇りと責任を感じられる企業
平成22年～平成24年	グローバルカンパニー	「アップル」ブランドの確立、世界に通用する企業
平成25年～平成28年	ワンダフルカンパニー	全てのステークホルダーの夢をかなえる企業

①中古車輸出販売の事業戦略

中古車輸出販売につきましては、当社グループの主要マーケットである東南アジア諸国での自動車需要拡大は加速していくものと思われます。当社グループとしましては、当社グループの有する経営資源（ノウハウ、人脈ネットワーク等）を集中化させ、従来まで欠落しがちであった現地ディーラーならびにユーザーの利便性を追及し、東南アジア諸国に新しい自動車マーケットを構築し、安定した収益の確保を目指してまいります。

②中古車買取および販売の事業戦略

日本国内における中古車流通市場は縮小傾向であるため、当社グループは今後も成長が望める東南アジア諸国を主要市場と位置づけ、中古車輸出事業と共同して、東南アジア諸国において中古車買取ならびにフランチャイズのノウハウを活かした新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

③新車販売の事業戦略

中華人民共和国における新車関連事業につきましては、同国が今後も引き続き世界の自動車マーケットを牽引していくのは確実と思われます。当社グループはブランド力のある付加価値の高い車種の販売の注力に加え、購買意欲の高い中間所得層向けにメーカー認定中古車の販売を新たに開始する一方、利益率の高いアフターサービスの強化・充実を図ることにより、さらなる収益の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新車ならびに中古車市場を含めた自動車流通市場における総合商社を目指し、事業領域ならびに市場エリアの拡大を事業戦略として掲げておりますが、この事業戦略を実現するため、以下の項目を当社グループの課題として認識しております。

①人材の確保と育成

当社グループは、事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、自動車流通市場の動向を含め市場環境に対して迅速に対応するとともに顧客ニーズを的確に把握し得る優秀な人材を確保することに加え、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらには、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入し、従業員のモチベーションアップを図る方針であります。

②市場調査と情報の共有化

事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、新規事業の企画立案に際し、事前に市場調査を実施し採算性の検討を行っていくことが重要であると認識しております。

そのためには、情報収集チャネルの拡大ならびに情報の共有化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの体制強化を通じて、的確かつ迅速な経営判断を図る方針であります。

③組織体制の整備

当社グループは、拡大均衡政策を通じて、継続的に企業価値を高めていきたいと考えております。

そのためには、事業規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であり、優秀な人材の確保・育成とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

④内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

こうした課題の実現に向けて、責任ある経営体制の構築及び経営に対する監視・監査機能の強化ならびに経営の透明性の向上に努めてまいります。さらに、新規事業、海外事業にかかる各種法的規制の遵守、個人情報の保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得る体制を確立し、内部統制を強化する方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,677,926	9,278,786
売掛金	1,306,795	1,385,393
商品及び製品	2,665,571	2,675,190
原材料及び貯蔵品	1,383	768
繰延税金資産	20,521	7,707
未収入金	1,076,952	1,402,546
その他	384,379	1,092,852
貸倒引当金	△310,938	△223,215
流動資産合計	10,822,592	15,620,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	583,949	590,906
車両運搬具（純額）	208,236	289,592
工具、器具及び備品（純額）	52,858	34,054
土地	129,712	121,807
その他（純額）	8,463	3,637
有形固定資産合計	983,220	1,039,998
無形固定資産		
その他	47,986	33,433
無形固定資産合計	47,986	33,433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,459,375	1,138,466
長期貸付金	53,565	466,537
長期営業債権	2,379,775	1,948,379
長期滞留債権	1,051,308	1,708,583
その他	273,177	95,687
貸倒引当金	△3,019,233	△3,297,324
投資その他の資産合計	2,197,967	2,060,330
固定資産合計	3,229,174	3,133,763
資産合計	14,051,767	18,753,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229,387	989,314
短期借入金	5,562,095	10,210,002
1年内返済予定の長期借入金	109,728	117,144
未払法人税等	114,874	146,298
その他	804,690	1,226,636
流動負債合計	7,820,774	12,689,395
固定負債		
長期借入金	340,344	305,337
退職給付引当金	1,805	1,594
役員退職慰労引当金	—	12,439
その他	61,867	57,537
固定負債合計	404,016	376,909
負債合計	8,224,791	13,066,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	165,687	165,687
利益剰余金	△227,513	△201,995
株主資本合計	4,754,663	4,780,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,246	24,317
為替換算調整勘定	54,895	88,757
その他の包括利益累計額合計	134,141	113,074
少数株主持分	938,171	794,232
純資産合計	5,826,976	5,687,487
負債純資産合計	14,051,767	18,753,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	27,300,124	24,120,870
売上原価	24,464,074	21,843,411
売上総利益	2,836,049	2,277,459
販売費及び一般管理費	2,725,142	2,322,043
営業利益又は営業損失 (△)	110,907	△44,583
営業外収益		
受取利息	10,663	18,744
為替差益	—	388,799
持分法による投資利益	73,653	—
営業権譲渡益	—	104,761
その他	129,319	99,825
営業外収益合計	213,637	612,131
営業外費用		
支払利息	285,074	326,811
持分法による投資損失	—	143,319
為替差損	171,536	—
貸倒引当金繰入額	13,937	112,805
その他	27,296	11,855
営業外費用合計	497,844	594,792
経常損失 (△)	△173,299	△27,244
特別利益		
固定資産売却益	28,840	—
関係会社株式売却益	10,000	17,300
投資有価証券売却益	—	250,804
その他	—	278
特別利益合計	38,840	268,382
特別損失		
固定資産除却損	4,732	—
固定資産売却損	22,570	55,373
投資有価証券評価損	73,652	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,045	—
子会社株式売却損	23,278	—
その他	9,434	8,792
特別損失合計	141,714	64,165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△276,173	176,972
法人税、住民税及び事業税	225,603	153,167
法人税等調整額	△9,022	185,076
法人税等合計	216,580	338,244
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△492,753	△161,272
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	216,089	△186,789
当期純利益又は当期純損失 (△)	△708,843	25,517

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△492,753	△161,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,053	△54,929
為替換算調整勘定	179,946	91,286
持分法適用会社に対する持分相当額	△36,793	△9,887
その他の包括利益合計	135,099	26,469
包括利益	△357,654	△134,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△614,188	4,451
少数株主に係る包括利益	256,534	△139,253

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,816,489	4,816,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,816,489	4,816,489
資本剰余金		
当期首残高	2,078,897	165,687
当期変動額		
欠損填補	△1,913,209	—
当期変動額合計	△1,913,209	—
当期末残高	165,687	165,687
利益剰余金		
当期首残高	△1,425,683	△227,513
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△708,843	25,517
欠損填補	1,913,209	—
在外子会社剰余金修正額	△6,196	—
当期変動額合計	1,198,169	25,517
当期末残高	△227,513	△201,995
株主資本合計		
当期首残高	5,469,703	4,754,663
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△708,843	25,517
在外子会社剰余金修正額	△6,196	—
当期変動額合計	△715,039	25,517
当期末残高	4,754,663	4,780,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87,300	79,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,053	△54,929
当期変動額合計	△8,053	△54,929
当期末残高	79,246	24,317
為替換算調整勘定		
当期首残高	△47,813	54,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,709	33,862
当期変動額合計	102,709	33,862
当期末残高	54,895	88,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,486	134,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,655	△21,066
当期変動額合計	94,655	△21,066
当期末残高	134,141	113,074
少数株主持分		
当期首残高	680,890	938,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,281	△143,939
当期変動額合計	257,281	△143,939
当期末残高	938,171	794,232
純資産合計		
当期首残高	6,190,079	5,826,976
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△708,843	25,517
在外子会社剰余金修正額	△6,196	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351,936	△165,006
当期変動額合計	△363,103	△139,488
当期末残高	5,826,976	5,687,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△276,173	176,972
減価償却費	163,565	182,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,045	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	480,605	155,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9	△210
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	12,439
受取利息及び受取配当金	△18,764	△29,996
支払利息	285,074	326,811
為替差損益(△は益)	145,632	△297,021
持分法による投資損益(△は益)	△73,653	143,319
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△250,804
投資有価証券評価損益(△は益)	73,652	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△17,300
子会社株式売却損益(△は益)	23,278	—
売上債権の増減額(△は増加)	762,992	△357,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	△359,627	195,351
仕入債務の増減額(△は減少)	△459,346	△345,209
前渡金の増減額(△は増加)	106,612	50,224
未収入金の増減額(△は増加)	△396,787	△529,094
未払金の増減額(△は減少)	△4,888	77,942
長期営業債権の増減額	26,930	102,372
その他	68,536	181,643
小計	555,692	△221,356
利息及び配当金の受取額	17,063	28,873
利息の支払額	△285,735	△193,031
法人税等の支払額	△198,327	△134,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,691	△520,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	182,672	△2,799,538
有形固定資産の取得による支出	△445,665	△532,505
有形固定資産の売却による収入	194,816	332,405
無形固定資産の取得による支出	△6,205	△630
投資有価証券の売却による収入	—	325,566
関係会社株式の売却による収入	—	171,988
貸付けによる支出	—	△1,031,159
貸付金の回収による収入	—	342,870
その他	18,813	△2,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,568	△3,193,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,811	3,933,094
長期借入れによる収入	460,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△186,760	△4,895
社債の償還による支出	△60,000	—
リース債務の返済による支出	△11,928	△117,591
配当金の支払額	△589	△180
その他	△434	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,098	3,900,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,956	98,385
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	289,178	284,972
現金及び現金同等物の期首残高	1,529,628	1,818,807
現金及び現金同等物の期末残高	1,818,807	2,103,777

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

- ・ A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED
- ・ PRIME ON CORPORATION LIMITED
- ・ アップルオートネットワーク株式会社
- ・ 株式会社アイ・エム自販

他13社

(2) 非連結子会社の名称

- ・ PT P. I. AUTOMOBILE

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

- ・ 北京泰智諮詢有限公司
- ・ 北京艾普旧車經營有限公司
- ・ Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited

当連結会計年度において、東莞市白馬驛舎房地產開發有限公司、深圳東都丰田汽車銷售服务有限公司、北京君拓旧機動車經紀有限公司については、株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称

- ・ PT P. I. AUTOMOBILE
- ・ PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

当社及び国内連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。）

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。）

在外連結子会社

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～34年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。

なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。

③役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金に関する内規を取締役会で決議したことに伴い、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ12,439千円増加し、税金等調整前当期純利益は12,439千円減少しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却についてはその効果の及ぶ合理的な期間（10年）で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<追加情報>

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本」は、国内一般ユーザー等から買取及び国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸出業者へ販売をしております。また、国内一般ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車業者への販売ならびに中古車買取店のフランチャイズビジネスの展開を行っております。「中国」は、中華人民共和国において、新車販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,467,548	17,832,575	27,300,124	—	27,300,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,467,548	17,832,575	27,300,124	—	27,300,124
セグメント利益又は損失（△）	△523,381	634,288	110,907	—	110,907
資産	7,752,452	6,359,946	14,112,398	△60,631	14,051,767

(注) 1. セグメント資産の調整額△60,631千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,136,358	15,984,512	24,120,870	—	24,120,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,136,358	15,984,512	24,120,870	—	24,120,870
セグメント利益又は損失（△）	△240,519	195,935	△44,583	—	△44,583
資産	10,029,129	11,021,747	21,050,877	△2,297,084	18,753,793

(注) 1. セグメント資産の調整額△2,297,084千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり純資産額 39,231円59銭 1株当たり当期純損失(△) △5,688円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 39,267円31銭 1株当たり当期純利益 204円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△708,843	25,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△708,843	25,517
普通株式の期中平均株式数(株)	124,614	124,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。